

発想の転換と外交的英知を

中嶋 嶺雄

依然大きなギャップ

内外の注目を集めた去る十二月中旬のシェワルナゼ・ソ連外相訪日による日ソ外相会談は、日ソ関係の将来に、ある「ふくらみ」を感じさせるだけの結果をもたらした。しかし、この一月中旬のパリでの宇野・シェワルナゼ会談を経て、こと北方領土問題に関するかぎり、日ソ双方には依然と

して大きなギャップがあることを冷厳な現実として認めざるを得ない状況が明白になったようである。

北方領土問題という、これまでも論じつくされた重要な外交案件をめぐっては、当然、さまざまな論議があり得るであろうし、私自身もそのような議論にコミットしてきた一人であるが、ここでは、一般論を排して、問題を具体的に再考してみたい。

もとより、北方領土問題も、たんに日ソ二国間の懸案であるばかりか、国際政治上のイシューである以上、ソ連の現状や国際環境の変化を直視しつつ考慮すべき課題であることはいうまでもない。

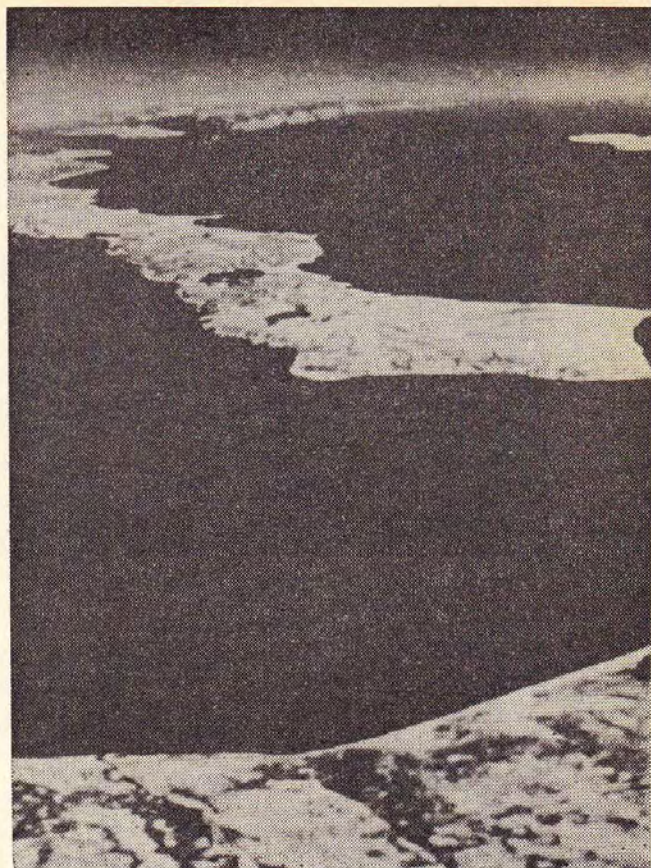
例えば、ゴルバチョフ体制のソ連がスタートしてから、はやくも四年が

過ぎようとしている。この間、ソ連の変化はきわめて大きかった。「ペレストロイカ」と「グラスノスチ」をスローガンに、政治的にはブレジネフ時代以来のリーダーシップの硬直化とジェロントクラシー(老人支配体制)を一挙にくつがえし、経済的には科学技術革命と生産の効率化を求めて大胆な改革に着手しはじめた。ゴルバチョフ書記長は、みずから「現実主義」「新思考」という言葉を頻用して内外情勢に対応しようとしており、ソ連の新しい転換への並々ならぬ意欲を示しつつづけたのであった。

このようなソ連の転換は、レーガン大統領のこの一月十一日の「サヨナラ演説」にも見られるように、アメリカをはじめとする西側世界からも高く評価され、米ソ関係も昨八八年の歴史的な諸展開を経て、根本的に変化しつつある。戦後東西冷戦の本格的終焉とも見なすことができよう。

一方、東西関係のサブ・システムでありながら三十有余年にわたってドラマチックな対立を示してきた中ソ関係も、いまや歴史的な和解へと転じている。従来のソ連は、中国の存在に拘束され、





空から見た北方領土。中央が国後島

のチャンスは増大しつつある、と一般には見られるかもしれない。だが、これまでの日本外交がいれば米中双方の反ソ戦略に乗じて、ソ連の対日依存度を高めるような政策をとってこなかっただけに、当面、日ソ経済関係の一定の改善はあり得ても領土問題の解決は容易なことではないだろう。

限られる日本の選択肢

つねに中国に足をひっぱられてきたのだが、その中国はもはや従来のような中国ではなくなった。中国の指導者自身、いわゆる「ソ連脅威論」からいまや完全に脱しているばかりか、中ソ間の相互依存・相互補完関係を大いに深めようとしているだけに、ソ連の行動余力はこの点でも大きくなっていると思われるまい。

もとより、このようなゴルバチョフ路線の展開にもかかわらず、社会主義大国としてのソ連が抱えている社会的・経済的病弊は、あまりにも深刻であつて、一朝一夕に癒すことなど不可能であろう。それだけに、従来のソ連の世界戦略を根本的に修正し、対外的にソフトムードで出ざるを得なくなつてきているともいえるよう。

だとすれば、北方領土問題を含む日ソ関係改善

そもそも日本外交は、七〇年代末期までの歴史的な中ソ対立を外交的に利用することを怠り、おそらくもう二度と訪れることのない、あの深刻な中ソ対立という千載一遇のチャンスを見送ってしまった。それどころか、一九七八年の「覇権」条項入り日中平和友好条約の締結に見られるように、一方的に中国側に傾斜して、日本の対ソ・バレーゲニング・ポジションをみずから損なつてきたのである。

このような経緯を顧みると、今日の国際緊張緩和の土壌において、ソ連を相手に平常な時期に領土問題の解決をはかるといふこと自体、きわめて

困難な事柄であることを自覚しなければならぬ。

たしかに、私自身も、昨秋の第六回日ソ円卓会議の日本側パネラーとして確認できたように、ソ連の対日態度には大きな変化が見られる。グロムイコ時代からのソ連側の対日責任者I・I・コワレンコ・ソ連共産党国際部副部長の後任として同会議で新登場したソ連側パネラーN・V・シリン・ソ連共産党中央委責任者の発言や少人数の政治・外交分科会でのフランクな討論を見ても明らかのように、今日のソ連は、従来と根本的に変わつて、日ソ間に北方領土問題が存在することを認めるようになった(この点については、拙稿「タブーなくなった領土問題」、「産経新聞」一九八八年十月二十五日参照。なお、日ソ円卓会議の全記録は、『自由』一九八九年二月号に収録)。しかし、この会議でもソ連側は、「総崩れ」という言葉を使つて(V・E・グリーエフ『国家と法』研究所部長以下の発言)、北方領土の四島一括返還には応じられないという原則を示していた。

では、ソ連側のいう「総崩れ」論とは何であろうか。それは、もしもソ連が第二次大戦の勝利者として確定した国境線を崩すなら、バルト三国問題やフィンランドとの国境線など、あちこちが「雪崩現象」を引き起こしかねず、ましてや現在、各地で民族反乱が生じているだけに、第二次大戦の結果として確定した領土の返還には、絶対に応じ



ノサップ沖を行く日本漁船

られないという立場だといえよう。
この第二次大戦の結果こそ、いわゆるヤルタ体制にほかならず、北方領土問題に関するヤルタ体制とは、ソ連が戦後の混乱にまぎれて北方領土を占拠することを認めあった米英ソ間の合意なのである。ちなみに、一九四五年二月のヤルタ秘密協定には、ソ連の対日参戦の条件として、「千島列島がソ連に引き渡される」ことが明記されている(原文「The Kuril Islands shall be handed over to the Soviet Union」)。

この場合の千島列島に北方領土四島が含まれるのかどうかは日ソ間の争点であることはよく知られているが、ソ連としては、今日の中ソ関係改善の証として、来るべき中ソ首脳会談で中ソ間の国境線(ウスリー江上の中洲や新疆ウイグル自治区の国境線など)ではたとえ譲歩しても、それは第二次大戦の結果としての国境線ではなく、中ソ二国間問題としての国境線確定だという立場であることは疑いない。したがって、北方領土問題に関してソ連は、一九五六年の日ソ共同宣言の際の「平和条約締結時にはハボマイ・シコタン両島は返還する」という線なら、日ソ二国間関係として処理し得るという認識に再び立ちつつあるのだと見なすことができる。

このように見てみると、いかにソ連が対外的に柔軟化しようとしても、北方領土問題で日本側に残された選択肢は、やはり限定的なものであることがほぼ明確になる。

現実的なシナリオとは

わが国は第二次大戦で、無謀な戦争をして敗北したその結果、ソ連に北方領土を奪われたのである。この冷厳な現実はいかんともしがたいのだといえよう。だが、今日の日本は、第二次大戦後の廃墟の上に、北方領土ぬきで今日の繁栄を見事に築き、いよいよ本格的な国際化時代を迎えようと

週刊時事
WEEKLY JIJI

2月11日号
定価200円
時事通信社

集好況で税収増え、大盤振る舞いとなった平成元年予算

消費税と生活①クルマ

海外 フランスの殺人鬼、ズキンヘズ

十勝岳噴火、眠る夜が続く住民

しているものであり、そうした新しい国際環境のなかでわが国はさらに発展しようとしているのである。このような現実を直視したうえで、今日の国際化時代における領土観についての発想を転換しつつ、なお北方領土問題の解決を求めようとするのであるならば、それには、やはりある種の外交的な妥協ないしは譲歩を採り当てるのが最善の道ではないかと私は考えている。

つまり、もしも二島返還が可能ならばまず二島返還を確保し、残りの二島については、あくまで日本側の領有権を主張しつつも、日ソ関係の改善による北アジア地域の活性化という長期展望のなかで、残り二島に関する双方の共同利用、共同開発等の道を探ることが現実的ではなからうか。

北方領土問題に関しては、さまざまなシナリオが考えられるであろうが、要するにソ連が北方領土を占拠しているという現実のなかでソ連の指導

者が北方領土返還を意思決定しないかぎり、問題は解決しないのであるから、日本側としてのその基本的オプションは、次の八つしかないであろう。

- 一、北方領土四島の全面返還要求
 - 二、歯舞、色丹二島の返還要求、国後、択捉両島の返還放棄
 - 三、歯舞、色丹二島の返還要求、残り二島の領有権を放棄した上で、共同利用、共同開発を求める
 - 四、歯舞、色丹二島の返還要求、残り二島の領有権を主張しつつ、共同利用、共同開発を求める
 - 五、歯舞、色丹二島の返還要求、残り二島をソ連との貸借関係にする
 - 六、歯舞、色丹二島の返還要求、残り二島の買い取り
 - 七、北方領土四島の全面買い取り
 - 八、北方領土四島の返還放棄
- もちろん第一の、全面返還の要求が通ればそれ

に越したことはない。

しかし、ソ連が全面返還に応ぜず、二島返還のみを公式に提示してくる可能性は高いだけに、それに対して、日本側がどう受けとめるかという、わが国の側のコンセンサスの形成が必要であろう。その点を十分に練っておかないと、ソ連に強烈な揺さぶりをかけられるかもしれない。そのような状況を回避するためにも、北方領土問題について、さまざまな立場から自由でオープンな議論をすることこそ当面必要だと私は思う。

すでに述べたように、私自身は、まず平和条約締結交渉において二島返還をとりつけ、残りの二島については日本側はあくまでも領有権を主張しながら、当面、共同利用、共同開発を求め、日ソ間の領土紛争を凍結するという右の第四のシナリオが、最も現実的な線ではないかと思っている。もとより、このシナリオについても日本国内には反対論も多いし、強硬論者からの批判も根強い。

なかには、四島返還以外のオプションを議論することさえタブー視し、ソ連の対日世論分断工作に乗るものだ、などという島国根性まる出しのいわれなき批判をする人々も存在する。このような人々は、いまや日本が国際化時代の先端をきって、すべてをガラス張りにし、あらゆる自由と多様性を許容することこそ、真の社会的強靱性と安全保障力につながるのだという哲学を根本的に欠如しているといわざるを得まい。また、一見強硬な領土返還論も実は、返還放棄論の裏返しであることを忘れてはなるまい。

ますます進展しつつある国際化時代の到来とともに、好むと好まざるとにかかわらず世界有数の国際国家たらざるを得ないわが国は、国家主権や領土問題を今後どのように考えていくべきか。こうした点にまで、展望を広げていっていいのではないかと私は考えている。

(なかじま・みねお 東京外国語大学教授)

★人種差別、性差別との闘い アメリカ黒人女性 解放史 ポーラ・ギディングズ

河地和子訳

●四六判・390頁
●定価2800円 350



二つの差別と闘い続けてきた黒人女性。その歴史を豊富な資料、聞き取り調査によって丹念に発掘。逃亡、反リンチ・公民権、女性参政権運動など、真の解放へ向かう彼女たちの活動をビビッドに伝える。

時事通信社

東京都千代田区日比谷公園1-3千100
☎03(591)1111 振替東京4-85000

外国為替相場

(対顧客直物電信売り、東銀1月27日)

米・ドル	129.70円
英・ポンド	231.28
ドイツ・マルク	70.15
カナダ・ドル	110.25
スイス・フラン	82.72
フランス・フラン	20.84
オランダ・ギルダー	62.21
ベルギー・フラン	3.3660
デンマーク・クローネ	18.20
インド・ルピー	9.20
タイ・バーツ	5.18
パキスタン・ルピー	7.25
クウェート・ジナール	458.00
サウジ・リヤル	35.14
ノルウェー・クローネ	19.51
スウェーデン・クローネ	20.83
イタリア・リラ	0.0981
ポルトガル・エスクード	0.88
オーストリア・シリング	10.05
豪州・ドル	115.56
中国・元	34.87
香港・ドル	16.93
シンガポール・ドル	67.44
マレーシア・ドル	48.13
ニュージーランド・ドル	81.64
スペイン・ペセタ	1.1391
ソ連・ルーブル(1月25日～)	207.47
韓国・ウォン	0.1878
台湾・ドル	4.66

注＝ルーブルはソ連国立銀行、ウォンは韓国外換銀行、台湾ドルは第一勸業銀行による

▽社会党定期大会が終わった一月二十五日の午後、土井委員長が社会党のシンボル・キャラクターの記者会見を行った。同党がこれまでの常識を破ると銘打ったシンボルは、アメリカ・ザリガニのマッカチン！確かに、なんでマッカチンなの、といった疑問が浮かぶほど意表をつくもので、とりあえずは成功である。だが、このマッカチン、自民党の悪政に怒りをあらわにし、体を真っ赤にしてツメを振り上げるところまではよかったが、ちよつと頭をつつかれるとあとずさりする性癖があることが判明、会場内に「社会党に似ているのでは」といった声も。ともあれ、このマッカチン、話題になることが先決とか。

(宮)

編集部だより

▽今週号は「北方領土」問題の特集を組みました。既にほとんど論じつくされたといつていいこのテーマをあえて特集したのは、もう一度、この問題をまじめに考え直してみたい時期にきていると考えたからです。米ソ新デタントの潮流の中で、昨年末のシェワルナゼ外相に続き、今年はゴルバチョフ書記長の来日が実現するかどうか、その最大のネックである北方領土問題をどうクリアできるのか、日ソ関係の今後はどうあるべきなのか。▽佐瀬、中嶋両論文ともにいちいちもつともな主張であり、クラーク氏のそれは外国人の視点として注目に値します。もちろん、北方領土の返還は誰しも異存ありません。

(中)

世界週報バックナンバー／お申し込みは ☎ (03) 591-1111

1月31日号

- ◆ 緑り返されるカダフィの挑戦と失敗
- ◆ 歴史的転機訪れた南部アフリカ
- ◆ 誰がゴルバチョフに抵抗しているのか④(ワシントン・クオターリー誌89年冬季号)
- ◆ 米国防総省「超電導の軍事システムへの応用」報告書
- ◆ 道遠い対日半導体制裁措置の全面解除
- ◆ ワシントン最新ロビイング事情(下)
- ◆ 生産百万台を突破した韓国自動車産業
- ◆ わが県自慢の国際派首長④岡山県東栗原村長
- ◆ 外国による米国企業の敵対的買収(GAO報告)
- ◆ 韓国の国防白書(上)——大韓民国国防部長官

1月24日号

- ◆ 「天皇崩御」を各国新聞に見る(韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、米、英国、オーストラリア)
- ◆ 不透明なブッシュ新政権の戦略
- ◆ 89年の朝鮮半島情勢を占う
- ◆ マネーゲーム化する米国の企業買収熱
- ◆ ワシントン最新ロビイング事情(上)
- ◆ 経済建設を「革命的方法」で突破できない北朝鮮
- ◆ 急成長のツケが溜った中国経済
- ◆ アルマアタでみた在ソ朝鮮人たち
- ◆ 究極のエネルギー核融合(下)
- ◆ 「プロフィール89」スヌヌ米大統領首席補佐官

1月17日号

- ◆ 米中ソ新時代の国際関係と日本(新国際情勢Ⅱ緊張緩和をもたらした米ソの力の低下/日本への対応Ⅱあくまで日米関係中心の外交を)
- ◆ シェワルナゼ・ソ連外相来日(「北方領土問題」で楽観は早計/シェワルナゼ演説にみるソ連の「新思考外交」)
- ◆ 究極のエネルギー核融合(上)
- ◆ 気になる企業の気になる国際戦略・下
- ◆ 「白豪主義」が見え隠れするオーストラリア
- ◆ 四分五裂のビルマ反政府勢力
- ◆ 香港企業を吸い寄せる中国・珠江デルタ
- ◆ 通常戦力削減に関するNATOの文書

世界週報

大正9年10月9日第3種郵便物認可
平成70年2月7日（毎週火曜日発行）

2/7, 1989

特集 「北方領土」を再検証する

“ポスト・スハルト”の行方

ASEAN アジアNIES 諸国の89年経済見通し



納沙布近郊に立つ北方領土返還要求の看板